

暮らしを守り抜く！

『生活』安全保障

# 中村 あきひろ

墨田区議会議員 立憲民主党墨田区議団 幹事長  
高齢者対策特別委員会(副委員長) 区民福祉委員会 青少年問題協議会  
墨田区国民健康保険運営協議会 墨田区基本構想調査特別委員会 所属



## あなたの社会保険料、このまま上がり続けていいですか？

物価高騰、超高齢化が進む中、社会保険料が急増します。“予防”こそが、未来の負担を減らす鍵です。

### 介護“予防”戦略で社会保険料を削減



立憲民主党の中村あきひろ議員は2月定例会の一般質問において、介護予防を通じた将来の社会保険料削減の手法として、ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の導入について提案しました。

### 保険料削減、狙いは『三方よし』

SIBとは、行政・民間事業者・投資家などが連携し、介護予防事業により削減成果が出た場合にのみ行政が費用を支払う仕組みです。この仕組みにより、行政は財政リスクを抑制できる、民間は成果創出へのインセンティブが働く、住民は社会保険料削減や質の高いサービスを受けられるというメリットがあり、『三方よし』の効果が期待されます。

介護予防は、要介護状態への移行を防ぐ、重度化を遅らせるといった明確な成果(アウトカム)を設定しやすい分野であり、SIBとの親和性が高いとされています。実際に先進自治体(豊田市)では、社会参加の増加、要介護リスクの改善、将来の介護費削減といった効果が、統計的に確認されています。

### “予防”は将来の負担を減らす鍵

区の答弁では、事業効果の可視化や評価が可能となることから、健康寿命の延伸や介護給付費の抑制等の効果も期待できる事が示されました。今後は介護予防を「コスト」ではなく「投資」として捉える転換、成果を数値で測る行政への転換(アウトカム重視)、民間資金・民間ノウハウの活用が重要なポイントになります。

高齢化の進展や介護費の増大、区財政の持続可能性を踏まえると、これからの行政には、「削減成果が見える仕組み」を設計する政策が重要となります。引き続き、将来負担を減らす、社会保険料削減への転換を進めてまいります。

介護保険料を下げるための手法  
ソーシャルインパクトボンド 活用によって

【高齢者の方】

→ 健康で過ごせる期間が延びます

【現役世代】

→ 将来の保険料の急激な上昇を抑えます

【ご家族】

→ 介護の負担が減ります



## まちは誰が支える？ 地域課題と官民連携

行政単独では公共サービスの維持が困難となってきております。民間との協働によってサービスの維持・質の向上を図る事が重要です。

### コンビニや飲食店と連携した「公共的トイレ」の導入へ

公共トイレは、日常生活や観光、防災に不可欠なインフラですが、1カ所あたり約3,000万円の設置費用に加え、年間約100万円の維持費と大きな財政負担が課題です。そこで、コンビニや飲食店と連携し、既存のトイレを公共的に活用する仕組みを提案しました。区内には約130店舗のコンビニが広く分布しておりますので、24時間利用可能な民間施設を活かせば、低コストで

利便性向上が期待できます。一方で、衛生管理や防犯、事業者負担などの課題もあり、今後は店舗支援やルール整備を通じた官民連携の仕組みづくりが求められます。高齢者の外出支援施策として公共的トイレの普及を進めている自治体もありますので、本区においても導入に向けた調査・検討をし、進める事が重要だと考えます。



### 墨田区で急増する民泊トラブル。生活を守るための見直しを

近年、民泊の増加に伴い、家賃の高騰や、騒音、ごみ出し、治安面など、地域住民の生活環境への影響が顕在化しています。墨田区でも苦情が増加しており、特に早朝・深夜の騒音など切実な声が寄せられています。

墨田区は、人口当たりの「住宅宿泊事業(いわゆる民泊)」の届出件数が、特区民泊を含めた大阪市の件数と比較しても突出して高く、日本で

2番目に民泊が多い自治体になってしまいました。

区は規制を強化する為に、2026年4月から営業日制限などの規制を導入しましたが、既存施設には適用されず、十分な解決には至っていません。

2026年4月の施行を前に、民泊開業の届け出が駆け込みで約400件も増えてしまっているのが現状です。

観光振興は重要ですが、地域住民の安心・安全が前提です。今後は、既存施設も含めた制度見直しと、地域と共存できる仕組みづくりが求められます。

住民生活を守るために築かれてきた「岩盤規制」を安易に崩した結果、暮らしへの影響が顕在化していますので、今こそ規制緩和ではなく、生活を守るための「岩盤」となる規制を再構築することが急務です。安易なインバウンドよりも、日々の住民の暮らしを守る事こそが政治の要諦だと考えます。

街頭で見かけたら  
お気軽にお声がけ  
ください



#### 中村 あきひろ のコメント

米・イスラエルとイランの軍事衝突により、原油枯渇によるエネルギー価格の高騰は“現実の危機”です。これは外交問題ではなく、電気代や物価として区民生活を直撃する「生活安全保障」の問題です。

今後は原油備蓄放出に加え、需要抑制や使用制限、最悪の場合は配給も想定されます。危機管理の観点から、自治体として、ごみ収集や医療・介護などの優先順位を定め、“有事前提”の備えを急ぐべきです。

最後まで  
読んでいただき  
ありがとうございます  
ございます

